

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻 本 敏

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,247,640	5,543,861	21,606,128
経常利益 (千円)	398,404	457,149	1,051,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	292,261	392,437	594,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	695,095	682,085	770,564
純資産額 (千円)	27,923,094	28,413,586	27,865,002
総資産額 (千円)	35,653,519	34,760,214	34,238,525
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	142.30	191.07	289.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	80.4	80.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、日常生活の制約や社会活動への制限が緩和され、人流が戻り通常レベルの経済活動に戻りつつあります。しかしながら、依然として日米の金利差や貿易赤字等を背景とした円安、ウクライナ情勢等の長期化の影響を受けた原材料やエネルギーコストの高止まり、国内においては急激な物価上昇等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、長く続いた半導体不足をはじめとする部品調達不足による生産調整に回復の兆しが表れ始め、北米・中国および国内の新車販売は前年同期よりも高い水準となりました。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、中国で日系の販売回復に遅れがみられるものの、国内ではバックオーダー解消の取り組み等、自動車メーカー生産回復の影響や昨年度から取り組んでまいりました原材料・エネルギー価格上昇分の売価転嫁の効果等から、前年同期比で国内販売が15.3%の増加、海外販売が同15.4%の減少となり、国内外を合わせると5.6%の販売増となりました。

利益につきましても、引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策効果に加え、上記の通り売上の増加、売価改善の影響により前年同期比で利益増加となりました。

以上の結果、売上高は5,544百万円（前年同期比296百万円増）、営業利益は302百万円（前年同期比50百万円増）、経常利益は457百万円（前年同期比59百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円（前年同期比100百万円増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し34,760百万円となりました。総資産増加の主な内訳は、現金及び預金の増加1,328百万円であります。現金及び預金は、関係会社預け金の解約および売上代金の回収、円安の影響により増加しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し6,347百万円となりました。負債減少の主な内訳は、短期借入金の減少187百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少55百万円であります。短期借入金および長期借入金は、いずれも在外連結子会社における返済等により減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し28,414百万円となりました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金の増加259百万円、為替換算調整勘定の増加276百万円であります。為替換算調整勘定は、円安の影響により増加しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(2) 取得による企業結合

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、株式会社マルヨシ製作所の全株式を取得し、当社の連結子会社とすることを決議しました。また、2023年5月31日に株式譲渡契約を締結し、2023年7月3日付で当該全株式を取得しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日 ~ 2023年6月30日		2,055,950		3,018,648		2,769,453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,100	20,511	-
単元未満株式	普通株式 2,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	-	-
総株主の議決権	-	20,511	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	2,000	-	2,000	0.10
計	-	2,000	-	2,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741,467	6,069,369
受取手形及び売掛金	5,038,598	5,004,802
商品及び製品	1,728,227	1,734,697
仕掛品	1,363,762	1,335,676
原材料及び貯蔵品	1,551,847	1,598,970
その他	1,068,010	326,014
貸倒引当金	7,000	7,000
流動資産合計	15,484,912	16,062,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,225,106	4,258,809
機械装置及び運搬具(純額)	9,587,538	9,334,003
土地	3,270,973	3,296,218
その他(純額)	936,241	1,036,578
有形固定資産合計	18,019,857	17,925,607
無形固定資産		
その他	96,202	111,310
無形固定資産合計	96,202	111,310
投資その他の資産		
その他	658,898	681,891
貸倒引当金	21,344	21,124
投資その他の資産合計	637,554	660,767
固定資産合計	18,753,613	18,697,685
資産合計	34,238,525	34,760,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,633	2,245,515
短期借入金	2,134,935	1,948,192
1年内返済予定の長期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	120,678	44,909
賞与引当金	87,889	64,149
役員賞与引当金	4,125	-
その他	1,008,942	1,378,146
流動負債合計	5,885,202	5,900,911
固定負債		
長期借入金	75,000	20,000
役員退職慰労引当金	7,290	7,865
退職給付に係る負債	155,357	165,717
その他	250,676	252,136
固定負債合計	488,322	445,718
負債合計	6,373,523	6,346,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,752,738	2,752,738
利益剰余金	20,969,950	21,228,886
自己株式	9,883	9,883
株主資本合計	26,731,452	26,990,388
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	712,223	988,590
退職給付に係る調整累計額	53,076	49,139
その他の包括利益累計額合計	659,147	939,452
非支配株主持分	474,403	483,745
純資産合計	27,865,002	28,413,586
負債純資産合計	34,238,525	34,760,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,247,640	5,543,861
売上原価	4,289,415	4,481,383
売上総利益	958,225	1,062,477
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	231,816	244,274
荷造運搬費	104,366	101,216
賞与引当金繰入額	6,760	5,474
退職給付費用	15,576	45,288
その他	347,921	364,707
販売費及び一般管理費合計	706,439	760,959
営業利益	251,786	301,518
営業外収益		
受取利息	8,188	13,305
受取配当金	300	300
受取賃貸料	4,805	5,035
受取補償金	-	1,089
為替差益	139,452	158,362
その他	8,281	7,662
営業外収益合計	161,026	185,753
営業外費用		
支払利息	12,500	24,622
賃貸収入原価	364	-
固定資産除却損	1,429	4,535
その他	115	965
営業外費用合計	14,408	30,122
経常利益	398,404	457,149
税金等調整前四半期純利益	398,404	457,149
法人税、住民税及び事業税	39,815	47,504
法人税等調整額	55,284	10,722
法人税等合計	95,100	58,226
四半期純利益	303,305	398,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,044	6,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,261	392,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	303,305	398,923
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	388,622	279,234
退職給付に係る調整額	3,168	3,928
その他の包括利益合計	391,790	283,162
四半期包括利益	695,095	682,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,796	672,742
非支配株主に係る四半期包括利益	14,299	9,343

【注記事項】

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)に記載した自動車業界における半導体等部品調達問題やロシア、ウクライナ情勢等の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	579,519千円	580,248千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,503	65.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,501	65.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	3,596,016
中国	566,859
北米	683,645
その他	401,120
顧客との契約から生じる収益	5,247,640
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,247,640

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	4,147,389
中国	411,603
北米	801,349
その他	183,519
顧客との契約から生じる収益	5,543,861
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,543,861

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円30銭	191円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	292,261	392,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	292,261	392,437
普通株式の期中平均株式数(株)	2,053,885	2,053,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、株式会社マルヨシ製作所の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2023年5月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2023年7月3日付で当該全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルヨシ製作所

事業の内容 金属製品製造業

企業結合を行った主な理由

当社は、2023年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業のスタートおよび基軸への成長』を掲げ、自動車業界に拘らない広い視野での事業の拡大の検討を開始しております。

同社は、1990年に設立され、今後5GやAI関連、リチウムイオン電池等の普及により需要増が見込まれるセパレータフィルム製造用の金属ロール、シャフト等の製造を手掛けており、セパレータフィルム製造装置メーカー等に製品を提供しております。

この度、当社グループとのシナジーの創出による金属製品製造事業の拡大ならびに当社グループの持続的成長と企業価値向上に資するものと判断し、株式を取得することといたしました。

企業結合日

2023年7月3日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

当面の間、変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	463,700千円
取得原価		463,700千円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 27,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月2日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 邦彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。